

備前市事務事業評価表

(平成19年度事業)

事業の概要		コード	02-01-01-02
事務事業名	公立保育園管理運営事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	S46-		児童福祉法他
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	こども課
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係長 藤田 政宣
小項目 施策	子育て支援	電話	0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	就学前の乳幼児(及び保護者)
目的(何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
行政活動(どのような方法で)	8時30分から17時15分までの通常保育の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対し待機児童数を無くすることで事業目的を達成させる。また、充足率が上昇することによって、単位当たりコストが下降し効率化が図れる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績								
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績			
活動実績	年間平均入所者数	人	581	589	506			
	定員数	人	715	715	715			
	事業費	千円	98,987	233,777	206,708			
	人件費	千円	527,925	371,206	356,193			
	事業費計		626,912	604,983	562,901			
	国県支出金		8,062	9,056	6,898			
	受益者負担	千円	149,843	147,852	135,117			
	市債							
	一般財源		469,007	448,075	420,886			
	必要人員	人	115.95	60.55	58.18			
結果指標名					単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	年間平均入所者数(公立)	説明	公立保育所12園での1日当たりの園児措置数					
	結果指標量	人	581	589	506			
	対前年比	%	-	101.4%	85.9%			
	活動コスト	円	626,912,059	604,982,615	562,900,589			
結果指標	充足率(公立)	説明	年間平均入所者数を公立保育所12園の定員715人で除した割合					
	結果指標量	%	81.3	82.4	70.8			
	対前年比	%	-	101.4%	85.9%			
	活動コスト	円	1,079,022	1,027,135	1,112,452			
単位当たりコスト	円							

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> C
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果	入所希望者については、希望する園への入所が困難な場合もあるが全員入所している。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
効率性の評価	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 <A-E> C
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	4万人程度の人口規模で12箇所の保育園数は多すぎる。市民の利便性は良いが、コスト削減の上からも保育料の見直しを行いながら、幼保一体化も含めた統廃合を進め、民間委託を検討する必要がある。
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> C
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	就学前児童が減少し、定員に対する充足率は低下している。しかし、核家族化等による社会状況の急激な変化に伴い、就学前教育に関するニーズが多様化する中、就学前の子どもに対する教育及び保育と地域における子育て支援を総合的に提供する施設として、保育園の役割、需要が増大していくものと

平成20年度の状況		
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	説明 4月1日現在の園児数は、427人である。また、入園希望の少なかった木生保育園を休止し、コスト削減を図った。
目標値	結果指標量 715人	結果指標量 100%
	成果指標量 0人	

総合評価		
関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育に欠ける子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭も含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において保育園の役割が重要になっている。運営については、保育料の見直しや幼保一体化も含めた統廃合などコスト削減の努力を行いながら、民間委託についても検討する必要がある。	評価区分 <A-E> C	

平成21年度以降の方向性		
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	園の統廃合(幼保一体化含む)	長期	経費の削減が図れる。

事業の成果			
成果指標名	待機児童数	式又は説明	保育園に入所を希望し、資格を有するにもかかわらず定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0人	0人	0人
対前年比			
到達目標値	0人	到達目標年度	毎年